

# I 職業訓練における市販図書の使用状況について

## 1. 市販図書使用状況調査の実施

近年の技術革新の急激な進展及び産業構造の変化に伴い、職業能力開発は、これらの変化に対応することがますます重要になってきている。

時代の要請に応えるべく職業能力開発促進法の改正が逐次行われてきたが、平成5年度には職業訓練基準が大幅に改正され訓練系基礎の考え方が導入されたことに伴い、当研修研究センターでは、新訓練基準に合致した教科書を開発・作成するよう努めているところである。昨年度、都道府県立職業能力開発施設（以下「職業能力開発施設」という。）のご協力を得て実施した認定教科書の活用実態調査の結果では、認定教科書以外にも他の教材を多数活用しているように推察された。

これらの状況に鑑み、職業能力開発施設において現在使用されている職業訓練用教材のうち市販図書の使用状況等について実態を把握し、今後の職業訓練用教材の施策に生かしていくため、以下のような調査を行った。

### （1）調査の目的及び調査対象の訓練の種類

この調査は、労働省の要請により職業能力開発施設における自作教材、市販図書等の使用実態及び使用上の問題点を調査把握し、職業訓練用教材の改善のための基礎資料を得ることを目的として、平成7年4月現在開講中の普通課程における全ての専攻科の市販図書等の使用状況を調査したものである。

### （2）調査の内容

調査項目は、認定教科書、市販図書及び自作教材とがいかに関わり合われて使用されているか等を内容とする「1. 職業訓練用教科書等の使用冊数、使用割合及び購入価格等」（調査票1）と、市販図書を使用している場合、各専攻科でどのような図書がどの教科目に活用されているのか、その図書ごとの活用状況等を内容とする「2. 使用している市販図書及び利用状況」（調査票1）及び「3. 市販図書の活用上の問題点あるいは自作教材作成上の問題点等」（調査票2）の三項目に大別して調査した。

### （3）調査対象の職業能力開発施設及び調査票の回収

調査票は、職業能力開発施設のうち普通課程を設置している全施設、199職業能力開発施設を調査対象として送付した。その結果、197職業能力開発施設より回答（回収率99.0%）を得た。

なお、調査結果は、職業訓練用教科書（改定・作成）計画の検討資料として

活用し、また、職業能力開発施設で使用されている市販図書等は、職業訓練用教材情報資料として本報告書により提供することとした。

## 2. 市販図書使用状況調査の結果概要

今回実施した調査票1の有効データは625件（延専攻科数）である。

ここでは、調査項目「1. 職業訓練用教科書等の使用冊数、使用割合及び購入価格等」について調査結果概要（職業訓練用教科書等の活用状況、使用状況、購入価格の状況等）を報告する。

### （1）職業能力開発施設における普通課程の設置状況

職業能力開発促進法の訓練基準で普通課程の普通職業訓練（新規則第十条、別表第二関係）は、訓練系56系、専攻科138科と定められている。職業能力開発施設において設置されている訓練系・専攻科は、図1に示したとおり、34訓練系・59専攻科で訓練基準に定められた全専攻科に対する設置比率は42.8%である。今回の調査で設置されている専攻科のうち、認定教科書を活用している専攻科は45専攻科（設置全専攻科数に対する活用比率76.3%）で、当該専攻科に該当する訓練系は29系である。また、市販図書を活用している専攻科は55専攻科（設置全専攻科数に対する活用比率93.2%）で、当該専攻科に該当する訓練系は32系である。

なお、集計結果の詳細は参考資料〔3〕「専攻科別の職業訓練用教材活用状況一覧」及び参考資料〔6〕「専攻科（普通課程の普通職業訓練）の設置状況一覧」を参照されたい。

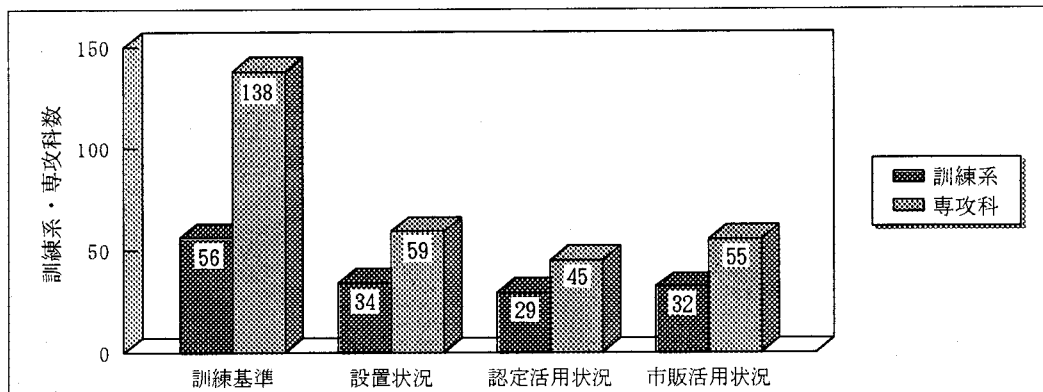


図1：訓練基準に対する専攻科設置状況・認定・市販活用状況

## (2) 職業訓練用教科書等の活用状況

職業能力開発施設における職業訓練用教科書等（認定教科書、市販図書及び自作教材）の活用状況を図2に示す。なお、集計結果の詳細は参考資料〔2〕「専攻科別の職業訓練用教材使用状況一覧」を参照されたい。

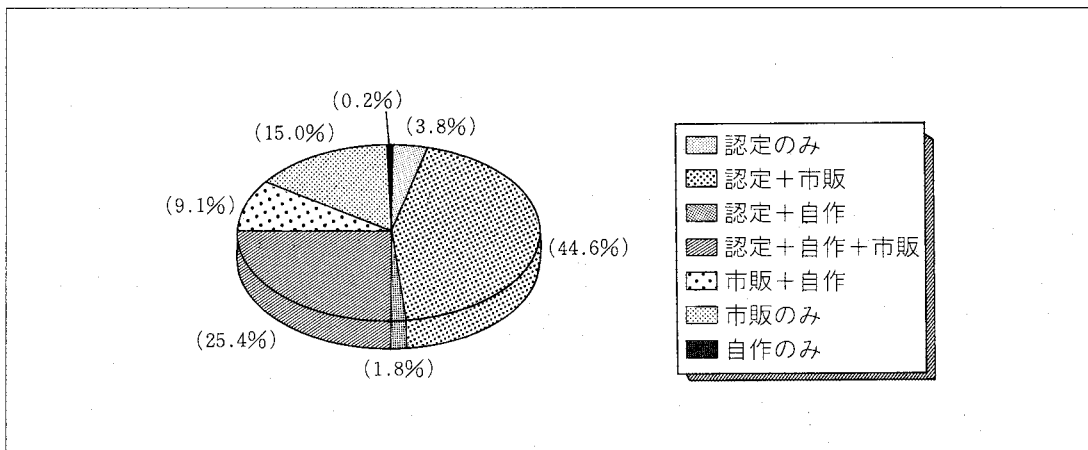


図2：職業訓練用教科書等の活用状況の比率

職業能力開発施設全体で見れば、認定教科書と市販図書の組み合わせで活用している専攻科が最も多く、約45%を占めている。次に認定教科書と市販図書と自作教材を組み合わせで活用している専攻科が25.6%を占めており、これらの活用形態で全体の70%以上を占めている。単独の活用で最も多いのが市販図書の活用で全体の14.9%を占めているが、この結果は、最近新たに開設された訓練職種等にとっては、適合する認定教科書がないことが主たる要因であると考えられる。

認定教科書のみ活用している専攻科の比率は僅か3.8%に留まっているが、これはすでに出版されている認定教科書の内容が新訓練基準に合致していないこともさることながら、認定教科書のない訓練職種も比較的多いこともあって低率に留まっているものと思われる。

## (3) 職業訓練用教科書等の使用状況

職業訓練用教科書等を認定教科書、市販図書、自作教材に区分してその使用状況を図3に示す。なお、集計結果の詳細は参考資料〔3〕「専攻科別の職業訓練用教材活用状況一覧」を参照されたい。

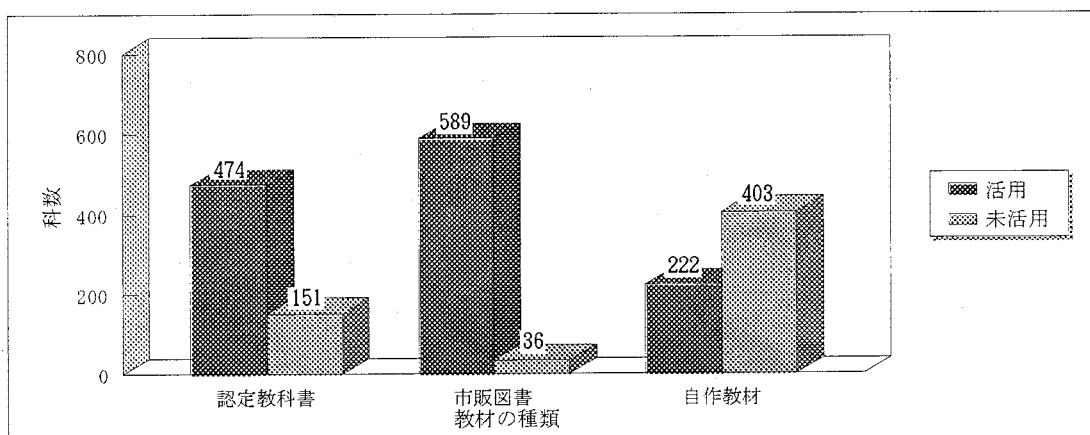


図 3：全専攻科における各訓練教材の活用状況 延全専攻科数：625科

認定教科書は、延625専攻科のうち473専攻科で何らかの形態で活用されており、活用率は延全専攻科の75.7%である。しかし、認定教科書を全く活用していない専攻科が152専攻科あり、延全専攻科の24.3%を占めている。認定教科書を平均で10種類以上活用している専攻科は、職業能力開発施設に設置されている全専攻科59専攻科中、塑性加工科（10.8種類）、機械加工科（12.0種類）、精密加工科（10.4種類）の3専攻科である。また、木工科（9.3種類）、左官・タイル施工科（9.7種類）も10種類程度活用している。これらの専攻科については、概ね認定教科書が全教科目に対応していることになる。しかし、殆どの専攻科については、教科目を教える認定教科書が全くなかったり、あるいは一部の教科目を教える認定教科書しかないのが実状のようである。

市販図書は、延625専攻科のうち589専攻科で活用されており、活用率は94.2%と非常に高く、殆どの専攻科で活用されている。

また、自作教材の活用状況は、延625専攻科のうち228専攻科で作成・活用されており、活用率は36.5%と他の職業訓練用教材の活用率に比べて低い、かなりの活用率である。自作教材が多く活用されている専攻科は、当該専攻科に対応した認定教科書が殆どない、あるいは市販図書も少ない専攻科である。自作教材の作成・活用傾向は、認定教科書の活用率に比して市販図書の活用率が高い専攻科で多く活用されている。平均使用冊数は、認定教科書が5.0冊、市販図書8.9冊、自作教材2.1冊である。認定教科書を使用している専攻科についていえば、一部内容等の見直しは必要であるが半数以上の教科を教えるに足る教材となっていると思われる。

市販図書の使用状況は、認定教科書を使用する専攻科の比率、あるいは平均

使用冊数ともに認定教科書を上回っている。その要因として、①既刊の認定教科書が全専攻科の教科を教える教材として開発・作成されていないこと。②技術革新の激しい職種の専攻科は、活用できる認定教科書があっても、内容が陳腐化しがちな認定教科書よりも市販図書を活用する傾向がある。③関係官庁から指定教習機関として指定を受けている専攻科、つまり自動車整備科や電気工事科では、当該官庁の推薦する教材を活用する施設が多いこと。④職業能力開発施設では、訓練生の就職に結びつく教材（資格の取得や受験のための図書類）の積極活用等が考えられる。

次に訓練時間（学科・実技）に対する職業訓練用教材の使用時間の比率を図4に示す。なお、集計結果の詳細は参考資料〔5〕「訓練時間に対する職業訓練用教材の使用時間の比率一覧」を参照されたい。

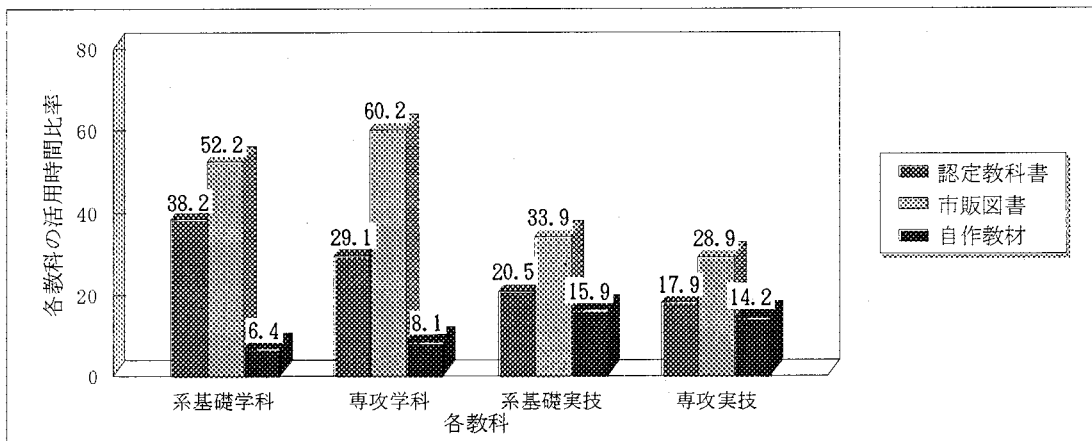


図4：訓練時間に対する職業訓練用教材の使用時間の比率一覧

各教科の総時間に対する職業訓練用教材の使用時間の比率をみると、認定教科書の使用割合に比べ市販図書の使用割合が学科・実技とも上回っている。市販図書は、学科では各教科総時間数の60%程度を占めており、市販図書が副教材というよりもむしろ主教材としての役割を果たしていることが伺える。

一方、実技の使用割合をみると、認定教科書、市販図書とも学科の使用時間比率を相当下回る。しかし、自作教材は学科で使用されている比率が10%にも満たないのに対し、実技では15%程度と学科の使用時間を上回っており、実技を教えるための教材として作成・使用されている傾向にある。

次に延625専攻科で使用されている職業訓練用教材の使用数を図5に示す。

使用されている教科書等の総数は10,019冊で認定教科書が3,156冊、市販図書が5,574冊、自作教材1,289冊である。

使用されている教科書等の総数に対し市販図書の使用比率が、概ね60%を占めており、職業訓練用教材として市販図書への依存度の高さが伺える。

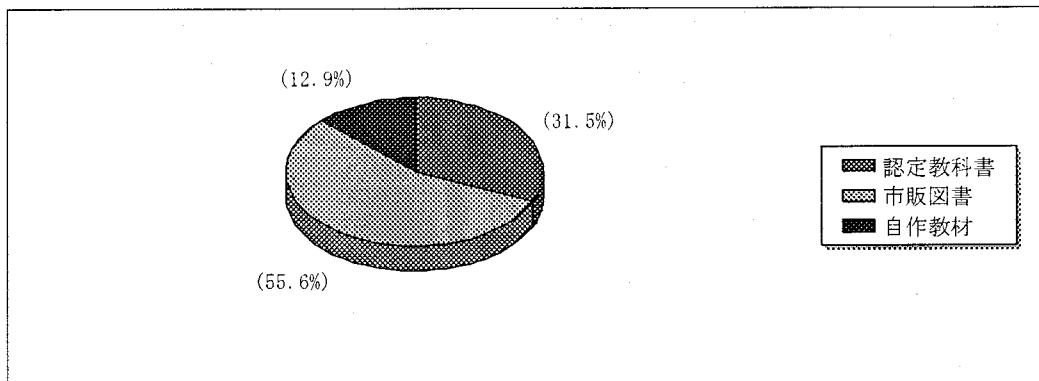


図5：職業訓練用教材の使用数と比率

#### (4) 職業訓練用教科書等の購入価格等の状況

職業訓練用教科書等の購入価格の状況を図6に示す。(集計結果の詳細は参考資料[4]「専攻科別の職業訓練用教材の購入価格状況一覧」を参照されたい。)

購入価格状況を見てもみると、認定教科書と市販図書を併用している場合10,001円～20,000円が最も多く、延625専攻科中288専攻科(全専攻科に対する比率46.1%)、次に20,001円～30,000円が120専攻科(全専攻科に対する比率19.2%)であり、10,001円～30,000円で65%以上を占めている。認定教科書と市販図書の購入価格状況を個々にみると、比率が最も高いのが、認定教科書では6,001円～8,000円が93専攻科(全専攻科に対する比率14.9%)、市販図書では10,001円～20,000円が288専攻科(全専攻科に対する比率29.1%)を占めている。一人当たりの購入平均価格は18,677円である。

なお、購入に際して、経費の全部(対象：13施設42専攻科)又は一部(対象：26施設50専攻科)を職業能力開発施設が負担する割合は14.7%で、85.3%は訓練生個人の負担となっている。

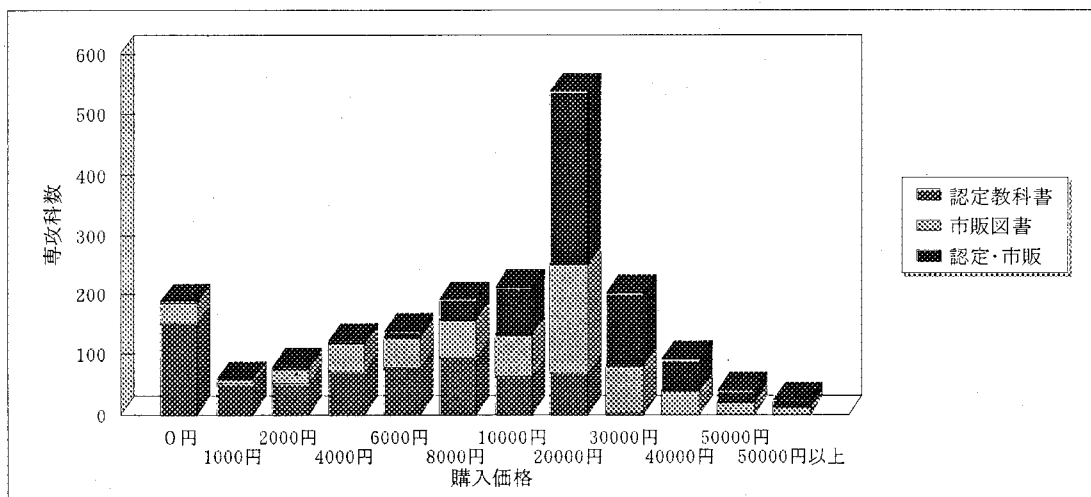


図6：職業訓練用教科書の購入価格の状況

### 3. 資料集作成の主旨と活用について

#### (1) 市販図書利用の概観

今回の市販図書使用状況調査では、625専攻科からの回答があり、その結果、使用している市販図書の種類は2,004種類、延べ5,574冊に及んだ。

また、認定教科書を含む図書教材の使用状況は、1専攻科当たりの平均使用冊数16.0冊であり、その内訳は認定教科書5.0冊、市販図書8.9冊、自作図書2.1冊であった。市販図書の使用冊数が認定教科書の1.78倍という結果になっているが、その要因は、平成5年度に訓練基準の大幅な改正が行われ、訓練の弾力的な運用の拡大、あるいは産業構造の変化に伴う専攻科の再編整備による新しい専攻科の設置等により、当該専攻科で使用する認定教科書がないため市販図書の積極的利用が反映した結果であると考えられる。

市販図書が認定教科書の補完用教材というよりは、むしろ主たる教材の位置づけがなされてきている。それは使用目的の調査結果（認定教科書との併用：15.6%、単独使用：82.4%、無回答：2%）あるいは内容についての調査結果（優れている：47.4%、普通：47.3%、他にないため：3.5%、無回答：1.8%）からも言える。

これらのことから、今後ますます職業能力開発施設において市販図書が訓練用教材として果たす役割は大きくなるものと考えられる。



## (2) 教材情報としての資料集の役割

本資料集は、使用されている市販図書5,574冊について、調査票回答専攻科を訓練系・専攻科ごとに分類し、各訓練系・専攻科でどのような市販図書がどのような教科目に活用されているのか、また内容的には優れているのかどうか、あるいは使用の目的が主教材なのかどうか一目で分かるように一覧表にまとめたものであり、その主旨は、優秀な市販図書の発掘と教材情報の提供である。

市販図書の内容調査結果で、前述したとおり他に適当な教材がないためやむを得ず使用されている市販図書は僅か3.5%であった。使用されている殆どの市販図書は優れている、あるいは普通であり優れた市販図書が相当存在していることが明確になった。

さらに、本資料集は、従来の資料集よりも市販図書の活用状況を詳細に分析した。

つまり市販図書の内容について利用者の評価あるいは使用目的等を掲載し、能力開発施設での教材選定をより一層容易にした。これにより本資料が教材情報としての役割を十分担うものと期待している。

## (3) 資料集の構成と活用

資料集は今回調査で回収した調査票をもとに、市販図書を中心にした図書教材の使用実態を教材情報として提供できるよう、下記により分類・整理した。

- ① 訓練系・専攻科別分類
- ② 主な教科目（市販図書が活用）
- ③ 使用している市販図書教材
- ④ 市販図書の使用目的
- ⑤ 市販図書の内容

この結果、調査票回答専攻科は、34訓練系・59専攻科（ただし、市販図書を活用している訓練系・専攻科は32訓練系・55専攻科）に分類され、それぞれの訓練系・専攻科について上記①～⑤の内容をもつ一覧表が作成され、これが資料集の構成となっている。なお、一覧表の見方は、下記の4. 図書教材一覧の見方を参照されたい。

以上の構成により、資料集は、利用者が属する訓練系・専攻科の一覧表を参照することによって、市販図書の情報を容易に入手することができるようになっている。

#### 4. 図書教材一覧の見方

本資料集の一覧表の見方、注意事項について述べる。

訓練系・専攻科別に市販図書教材を一覧表にしたもので、表形式及び各項目の記述内容は、10頁の図7のとおりである。

なお、一覧表は以下の事柄を注意して参照されたい。

- a. 労働省認定の市販図書は、調査対象外としたのでこの一覧表には掲載されていない。
- b. 高等学校用教科書は、市販図書として処理をした。
- c. 図書教材の配列は、出版社名を第一優先とし、順序はJ I S漢字コード配列によっている。
- d. 図書教材名は、相当量を日本書籍総目録等で確認しているが、一部異なるものもある。
- e. 出版社の住所等が確認できないものは、出版社一覧から削除した。
- f. 市販図書は、改訂、廃刊、値上げなどが突然行われることがある。下記事項を図書目録あるいは直接出版社に問い合わせる等により確認の上、入手等の措置を取られたい。
  - ① 図書名
  - ② 著作者名
  - ③ 価格
  - ④ 初版または改訂年度、及び今後の改廃予定
  - ⑤ 在庫及び入手方法
- g. 出版社の問い合わせ先は、参考資料〔9〕を参照されたい。

図7 使用している市販図書教材の一覧表

使用している市販図書教材の表形式

使用している市販図書教材

回答施設数：○施設

主な教科目	教科目に対応する市販図書			価格	使用目的			内容		
	図書教材名	出版社名	著作者名等		主	副	資格	A	B	C

{各項目の記述内容}

①主な教科目

普通課程の普通職業訓練の訓練基準（新規則第十条、別表第二関係）に定められた教科目。  
ただし、全科は訓練基準外であるが、全科目に活用されている図書教材があるので便宜上設けた。

②図書教材

訓練科を系・専攻に分類し、各専攻科で使用していると回答のあった市販図書教材。  
なお、労働省の認定教材は、この教材リストから除外した。

③出版社名

②でリストアップした市販図書を発行している出版社等。

④著作者名

②でリストアップした市販図書の著作者等。  
なお、著作者名の末尾に監あるいは編とある場合は、監は監修、編は編集を示す。

⑤定価

②でリストアップした市販図書の定価。  
なお、定価が明確でない図書は、定価欄を\*印で示す。  
また、市販図書の発行年度、消費税、単独又は組み合わせ等によってばらつきがみられるので、参考として取り扱われたい。

⑥使用目的

②でリストアップした市販図書を主目的で使用していると回答のあったものは主、副教材として使用していると回答のあったものは副、資格等の受験対策用として使用していると回答のあったものは、資格で示した。  
なお、使用目的に対し複数の回答があったものは、そのまま計上した。従って、内容欄の合計数とは必ずしも一致しない。

⑦内容

②でリストアップされた市販図書の内容が非常に優れていると回答のあったものはA、普通であると回答のあったものはB、他に代わる教材がないのでやむを得ず使っていると回答のあったものは、Cで表示した。  
なお、紙面の関係で利用専攻科数は表示できなかったが、利用専攻科数の状況は⑦内容欄A+B+Cの合計である。